

# 京都府の 財政事情

## 平成24年度

京都府総務部財政課



京都府広報監 まゆまる

## ◆はじめに・・・

みなさんは、お住まいの京都府の「財政」について、どの程度ご存じですか？

専門用語が多く、とっつきにくい「財政」の世界ですが、「京都府の財政事情」では、平成24年度の財政状況について、分かりやすい表現を心がけて作成しました。

どうぞご覧ください！

## 目次

### 1 歳入及び歳出決算について

- 1-1. 平成24年度決算の概要
- 1-2. 歳入の状況
- 1-3. 歳出の状況
- 1-4. 京都府の家計簿

### 2 決算で見る京都府と全国の比較

- 2-1. 普通会計決算による比較
- 2-2. 健全化判断比率による比較
- 2-3. その他の指標による比較
- 2-4. 行政改革の取組

### 3 財務諸表について

- 3-1. 財務諸表とは
- 3-2. 財務4表の相互関係
- 3-3. 貸借対照表
- 3-4. 行政コスト計算書
- 3-5. 純資産変動計算書
- 3-6. 資金収支計算書
- 3-7. 府民一人当たりでは？
- 3-8. 連結財務諸表

#### ◆用語説明

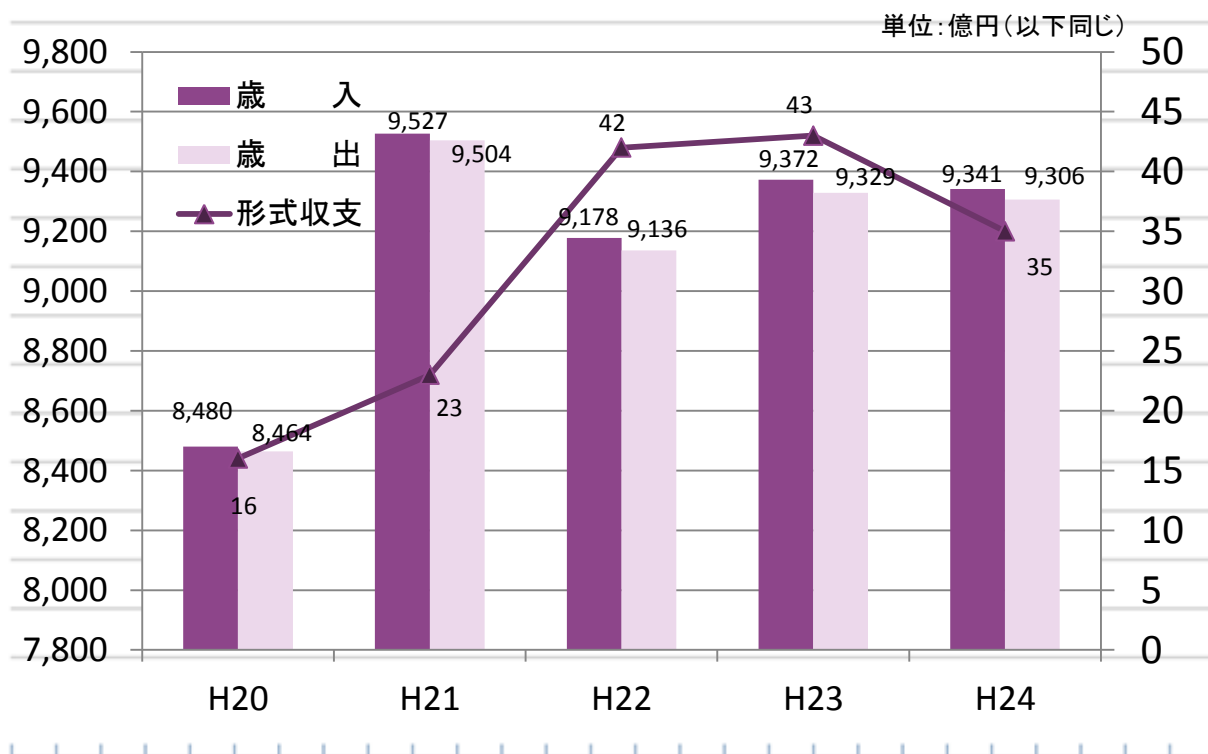
京都府の財政について、一緒に勉強するです～！



## 1-1. 平成24年度決算の概要

Title:

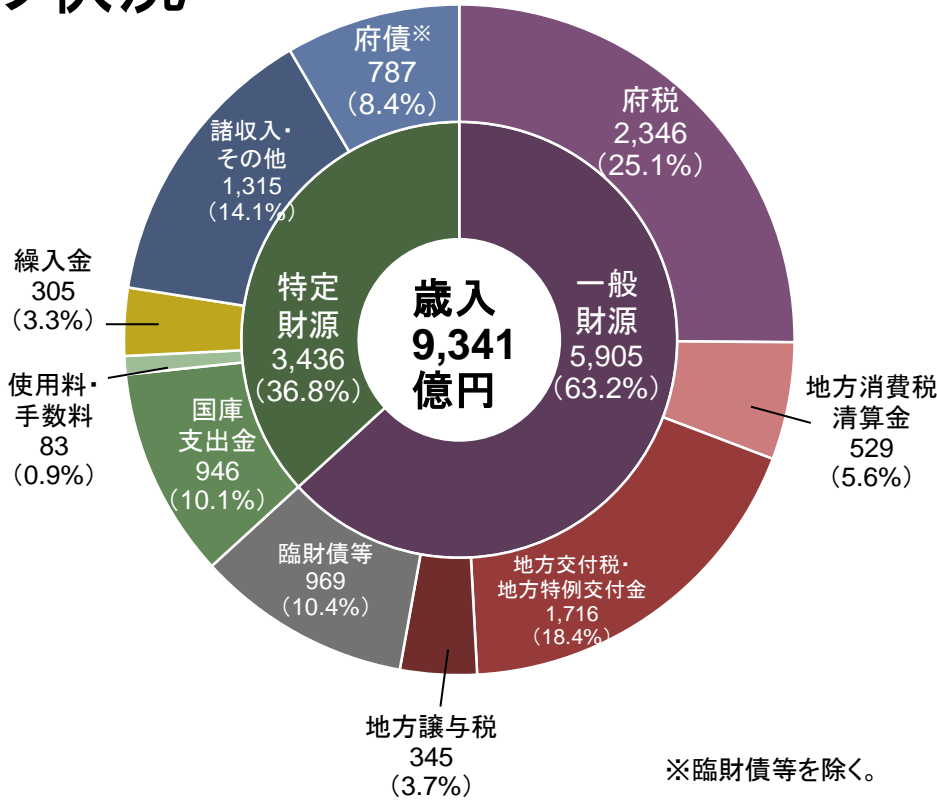
- 平成24年度は、厳しい社会情勢を踏まえ「京都元気に予算」として積極的に施策を推進するとともに、府税の減収を補うため、行財政改革にも積極的に取り組んだ結果、過去4番目の決算規模となりました。
- 歳入に関しては、府税は景気等の影響により約45億円の減収（対前年度比98.1%）となりましたが、徴収率の向上及び府有資産の売却等により一般財源の確保に努めました。
- 歳出に関しては、「発展する京都づくり」「あんしん京都づくり」「しあわせ京都づくり」「明るい京都づくり」の4つの柱のもと、中小企業対策や雇用創出対策、防災対策強化などを重点的に行いました。



# 1 歳入及び歳出決算について

## 1-2. 歳入の状況

- ▶ 平成24年度は右記のような歳入決算となりました。
- ▶ 一般財源とは、その使い道を制限されない財源であり、一般財源の収入が多いほど自主的な事業が行いやすいといえます。
- ▶ 特定財源とは、その使い道が限定された財源です。
- ▶ 臨時財政対策債は、府債ですが、地方交付税に代わるものとして、使い道が制限されない財源であることから、一般財源としています。

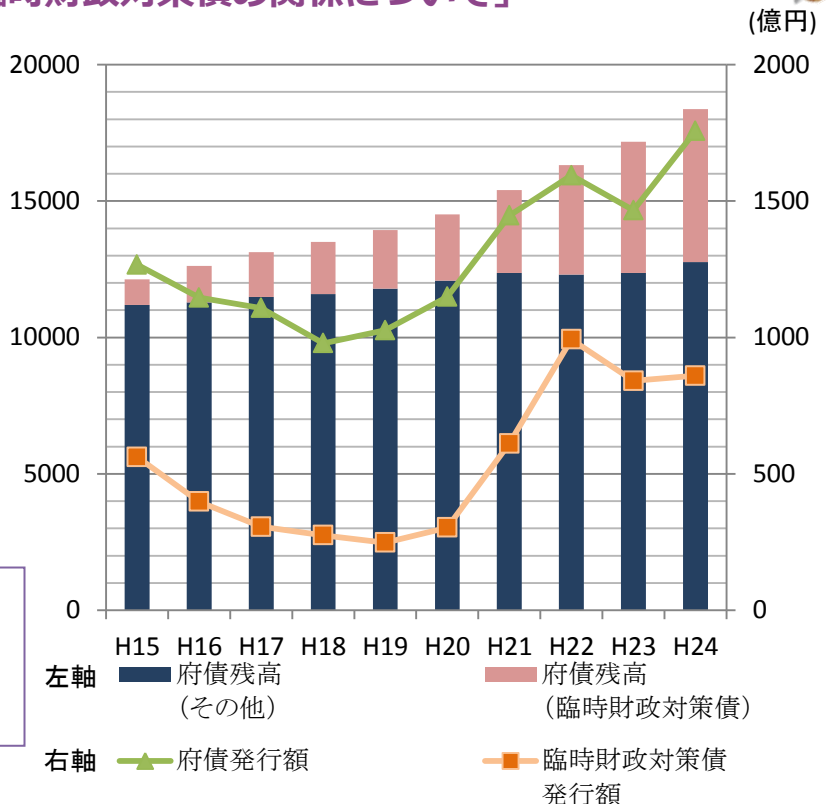


### point 1 😊

### 「府債と臨時財政対策債の関係について」

- 臨時財政対策債とは、地方債の一種ですが、国が地方交付税として地方に交付すべき財源が不足した場合に、その穴埋めとして、地方公共団体が発行するものです。
- 形式的には、地方の借金となりますが、返済する際の返済資金は地方交付税が交付されることとなっています。

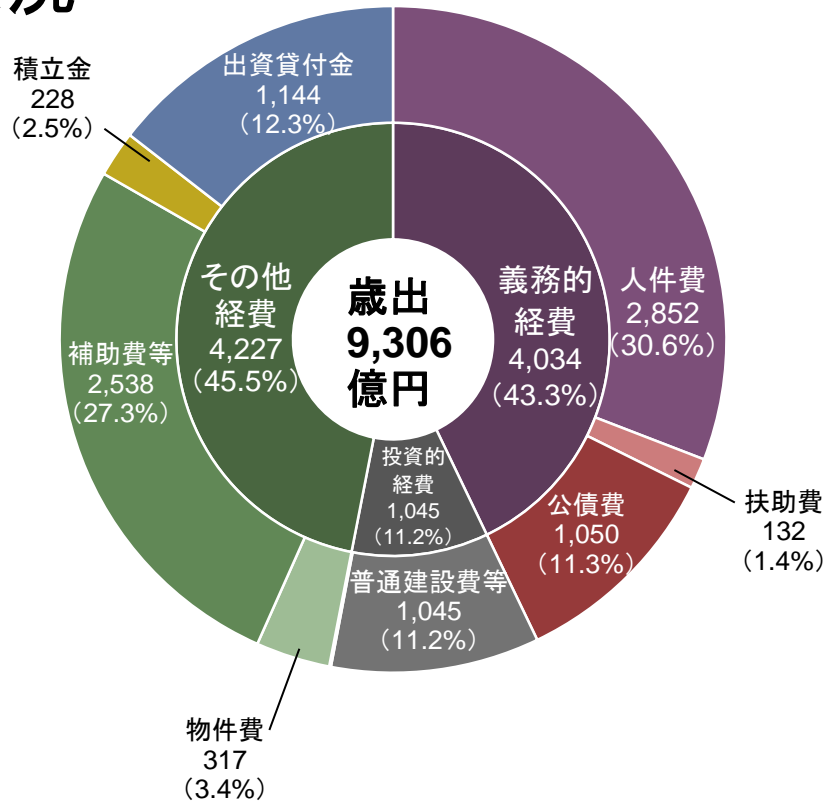
府債の増加は、臨時財政対策債の増加が理由であることがわかります～。



# 1 歳入及び歳出決算について

## 1-3. 歳出の状況

- 平成24年度は右記のような歳出決算となりました。
- 投資的経費とは、社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費（普通建設事業費など）を指します。
- その他経費には、介護や福祉医療、中小企業対策、教育に関する経費等が含まれています。



### point 2 「平成24年度の主な施策とその成果」

平成24年度は、「①発展する京都づくり」「②あんしん京都づくり」「③しあわせ京都づくり」「④明るい京都づくり」の4つの柱で京都を元気にする施策を行ったです～。

#### ①発展する京都づくり

##### 【主な施策】

- ・雇用創出対策

##### 【成果】

循環型雇用システムの構築による雇用促進、中小企業や伝統産業分野を担う人づくり、離職者等への就労支援、障害者への就労支援などを実施した結果、**約1万7,000人の雇用を創出**しました。

#### ③しあわせ京都づくり

##### 【主な施策】

- ・生きがい実感・暮らし応援対策

##### 【成果】

京都市域地域包括ケアを推進するため、基盤となる施設整備を進めるとともに、介護保険返戻地域活性化事業としてプレミアム商品券の発行などを行い、高齢者の元気づくりと地域経済の活性化に大きく寄与しました。

#### ②あんしん京都づくり

##### 【主な施策】

- ・総合防災対策

##### 【成果】

台風等による豪雨災害に備えた道路・河川などの整備、京都府南部豪雨により被災した天井川の復旧、府立学校及び災害拠点病院の耐震化促進などを実施し、**府民の安心・安全の向上**を図りました。

#### ④明るい京都づくり

##### 【主な施策】

- ・感動アリーナ（府立体育館）の整備

##### 【成果】

国際的・全国的な試合に対応でき、府民がより使いやすい体育館へリニューアルし、平成25年度には、ワールドグランドチャンピオンズカップ（バレーボール）が開催されました。





# 1-4. 京都府の家計簿

京都府財政を家計に例えたら・・・

※決算額1,000億円＝家計簿50万円

( )内は23年度比 (単位：万円)

収入		支出	
<b>1 給料</b>		<b>1 生活費</b>	
①基本給 (府税、財産収入など)	183万円 (△10)	①食費 (人件費)	143万円 (△1)
②ボーナス (地方交付税、譲与税など)	132万円 (△1)	②光熱水費等 (物件費)	14万円 (△1)
<b>2 ローン借入</b>		<b>2 医療・介護、経済活動等の経費</b> (扶助費・補助費)	133万円 (+2)
①府債	45万円 (+14)	<b>3 子どもへの仕送り</b> (貸付金、操出金等)	57万円 (△11)
②ボーナス補てん分 (臨時財政対策債)	43万円 (+1)	<b>4 家などの修理</b> (投資的経費、維持修繕費)	54万円 (+5)
<b>3 親からの仕送り</b> (国庫支出金)	47万円 (△1)	<b>5 借金の返済</b> (公債費)	53万円 (+4)
<b>4 貯金の取り崩し</b> (繰入金)	15万円 (△5)	<b>6 貯金</b> (積立金)	11万円 (+1)
<b>5 昨年からの余剰金</b> (繰越金)	2万円 (±0)		
<b>合計 (年額)</b>	<b>467万円 (△2)</b>	<b>合計 (年額)</b>	<b>465万円 (△1)</b>

預金残高 **81万円 (+10)**

ローン残高 **452万円 (+28)**

※返済時に親(国)から支援される分を除くローン残高



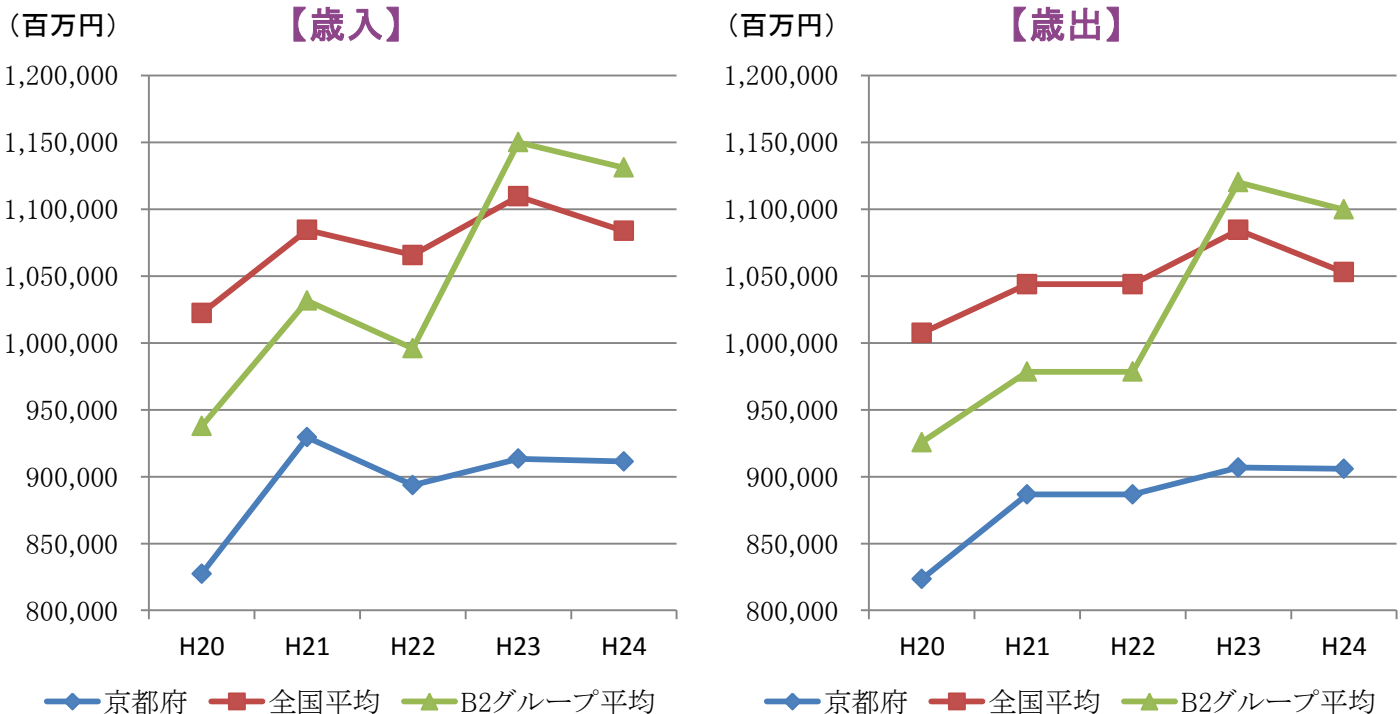
貯金を取り崩したりローンを借り入れたり、色々なやりくりをしていることが分かるです～

## 2 決算で見る京都府と全国の比較

### 2-1. 普通会計決算による比較

- 本章では、普通会計決算及び各指標による京都府と他府県の比較についてご説明します。
- 普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計（営林事業特別会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計、農業改良資金助成事業等特別会計、中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債費特別会計）を統合したものです。一般会計は各地方公共団体ごとに会計範囲が異なるため、地方財政統計上、普通会計が統一的に用いられる会計区分となっています。

#### 「① 決算総額の経年比較」



※B2グループ: 財政力指数が京都府と同規模な都道府県のグループ

(静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県)

○平成21年度は国の経済対策の補正予算が編成された結果、全国的に決算額が増加しています。

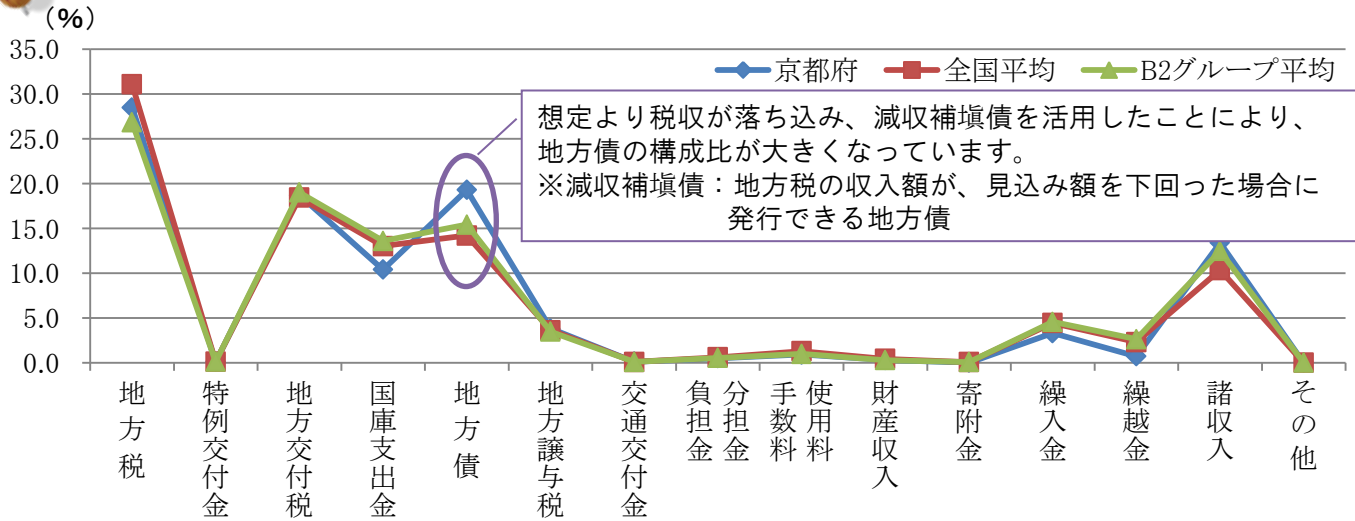
○平成23年度からは、東日本大震災の災害復旧に対応するため、宮城県を含むB2グループの平均が大きく増加しています。



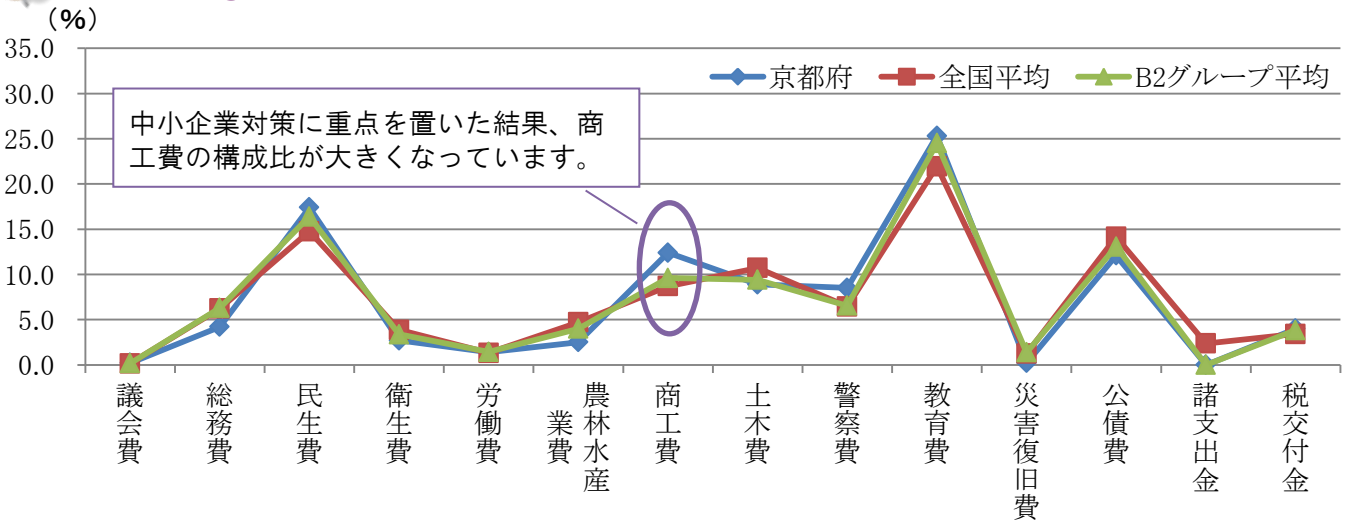
## 2 決算で見る京都府と全国の比較

### 2-1. 普通会計決算による比較

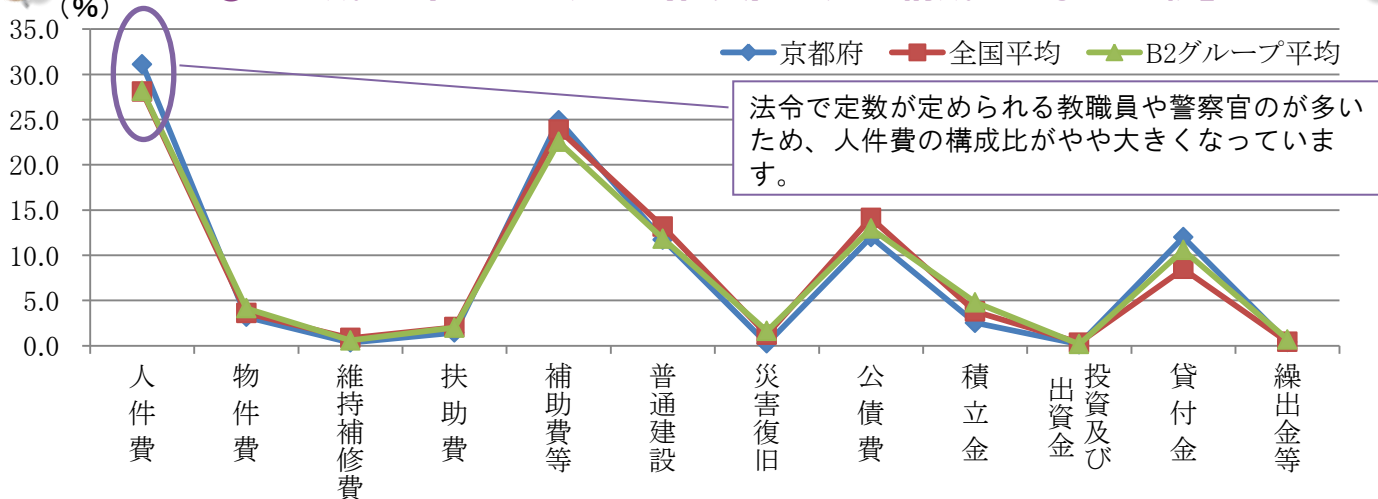
「② 平成24年度歳入決算の分類構成比による比較」



「③ 平成24年度歳出決算（目的）の分類構成比による比較」



「④ 平成24年度歳出決算（性質）の分類構成比による比較」





### 2-2. 健全化判断比率による比較

- 健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、地方公共団体の財政状況を客観的な指標で明らかにすることを目的とした指標で、以下の4指標のことを指します。
- また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告をした上で、各指標の公表を行っています。

#### 実質赤字比率

$$= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

#### 連結実質赤字比率

$$= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

#### 実質公債費比率

$$= \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}}$$

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、公債費等による財政負担の程度を示すもの

#### 将来負担比率

$$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額等})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等}}$$

借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

- ◆ 上記指標が総務省の規定する基準以上になった場合、以下の計画の策定義務が生じます。
  - 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。
  - 再生判断比率(将来負担比率以外の3つ)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。

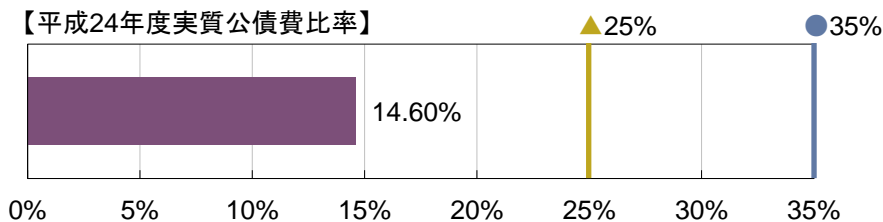
## 2 決算で見る京都府と全国の比較

### 2-2. 健全化判断比率による比較

平成24年度決算における健全化4指標については、いずれも早期健全化基準、財政再生基準を大幅に下回る値となっています。

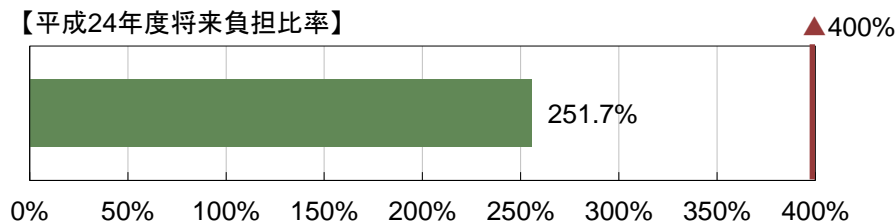
(実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため、算定されません。)

【平成24年度実質公債費比率】



全国順位: 20位  
全国平均: 14.8

【平成24年度将来負担比率】



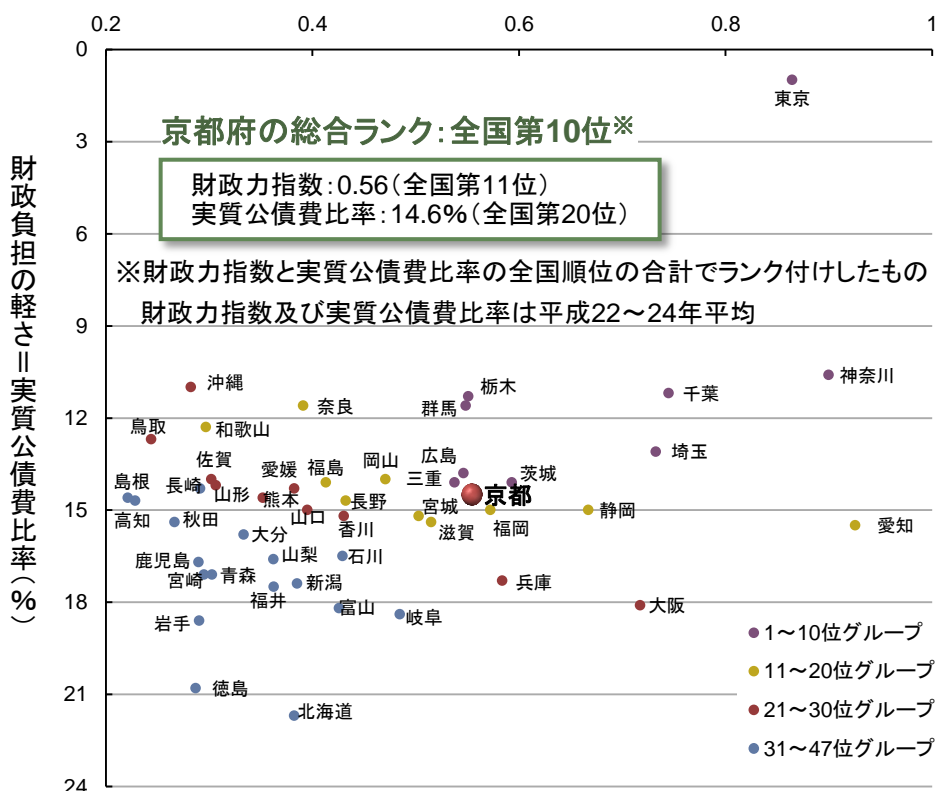
全国順位: 39位  
全国平均: 208.5

▲ 早期健全化基準 ● 財政再生基準

※将来負担比率基準(▲)については早期健全化基準のみ。

### 財政の自由度・自主性と財政負担のバランスで見る京都府

財政の自由度・自主性 = 財政力指数



財政の自由度・自主性を示す「財政力指数」と財政の健全性を示す「実質公債費比率」とともに良好な水準に位置していることがわかります。

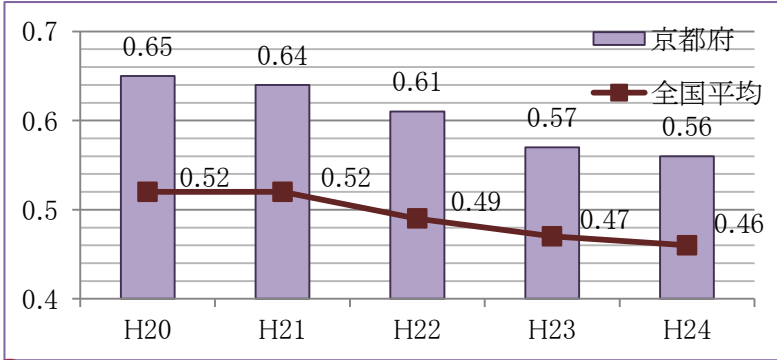


## 2 決算で見る京都府と全国の比較

### 2-3. その他の指標による比較

#### 財政力指数

府の財政運営に必要なお金を自前の収入でどれだけ賄えているかを表します。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえます。

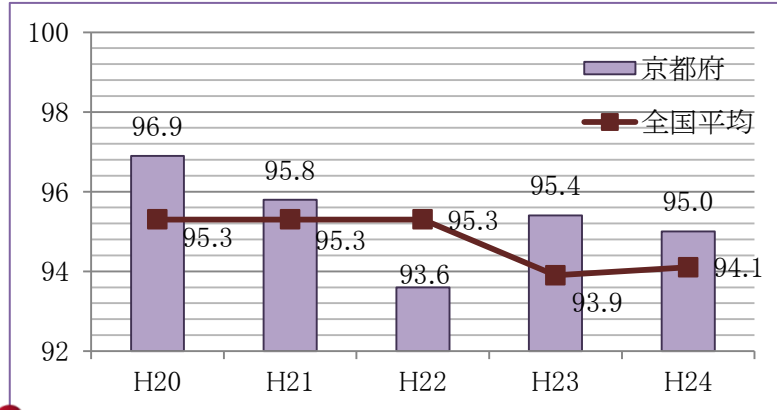


**H24全国順位:11位**

全国平均と比較して高い水準を維持していますが、税収の落ち込み等により数値は低下しています。府税の徴収率の向上を更に進めるなど、自主財源の確保に努めていくこととしています。

#### 経常収支比率

毎年度決まって入ってくる収入が、決まって支払わなければならない経費にどれだけ使われたかを表します。比率が低いほど、財政運営に弾力性があり自由に使える財源が多いことを示します。

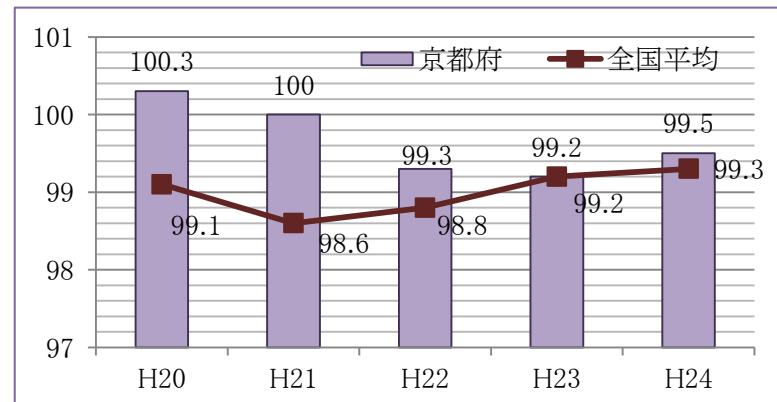


**H24全国順位:33位**

全国平均より高い水準となっておりますが、政令指定都市を抱える都道府県では、法令で定められている教職員や警察官の定数が多くなるため、経常的経費の割合が高くなる構造にあることが原因です。本府では、「府民満足最大化プラン」に基づき、人件費の削減や事業見直しなどにより改善を図っています。

#### ラスパイレス指数

国家公務員行政職の給与を基準とした地方公務員行政職の給与水準を表す数値です。(H24数値は、国の臨時減給措置を考慮しない数値です)



**H24全国順位:28位**

全国平均と比較して高い給与水準でしたが、給与費プログラムによる総人件費抑制に取り組み、全国平均水準まで改善しています。引き続き人件費の適切な管理に取り組んでいきます。

## 2-4. 行政改革の取組

限られた財源の中で最大限の効果を得られる事業を行うため、京都府では下記をはじめとする行政改革にも取り組んでいます。

### point 3 😊

#### 府民満足最大化プラン (平成21年度～25年度)

- 府民満足最大化プランとは、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足という一点に集中させて府政を推進することで、府民の皆さんが将来にわたって幸福を実感できる京都府づくりを実行するものです。
- 歳出の大きな割合を占めている人件費・公債費については、「給与費プログラム」、「公債費プログラム」により改革を進めています。
- そのほか、既存施策の再構築などを実施し、5箇年で約600億円の収支改善を目指します。

#### ◎5つの視点

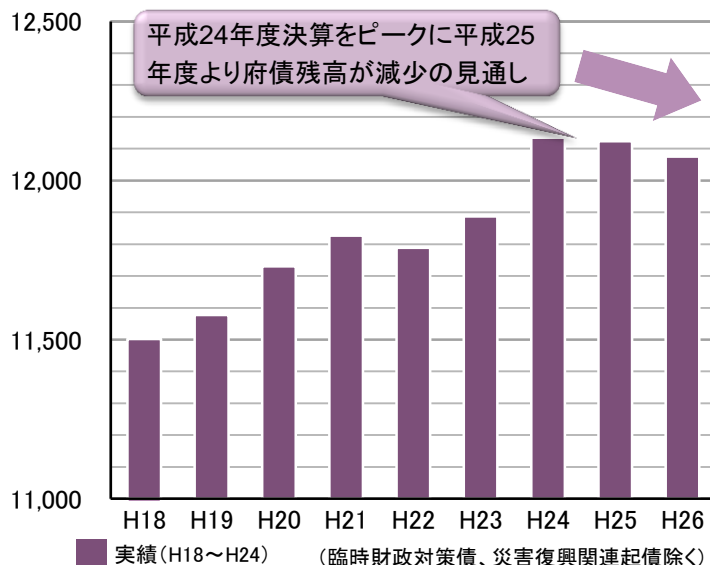
- ◆府民ニーズ第一の視点
- ◆地域協働の推進・事業仕分けの視点
- ◆業務プロセスの徹底した簡素化の視点
- ◆人材強化育成の視線
- ◆持続的・安定的供給の視点

年度	H21	H22	H23	H24	H25
達成額	145	197	164	142	127

600億円の目標を前倒して達成！

#### 公債費プログラム

- 公債費プログラムとは、「公債費(借金の返済) + 普通建設事業費」を、原則平成17年度ベースとし、健全財政を維持するギリギリの線で投資を行い、府債残高を適切にコントロールするための取組です。
- 府債残高の現状は右記のとおりです。



## 3-1. 財務諸表とは

京都府では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」で以下の財務4表の作成、公表を行っています。

### 貸借対照表

地方公共団体がどれだけの資産や債務を有するかについての情報を示します。

### 行政コスト計算書

地方公共団体の各分野の経常的な活動に伴うコストに対し、使用料・手数料等で賄う受益者負担がどれだけあったのかを示します。

### 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産(貸借対照表上の資産と負債の差額)が一定期間内にどれだけ増減したかを示します。

### 資金収支計算書

現金などの資金の流れ(収支)を示すものであり、その性質に応じて区分して表示しています。

Title:

### 財務諸表から分かることは？

- ▶ 各表の分析を行うことで、京都府がどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったのかが分かります。
- ▶ また、現役世代と将来世代の受益と負担の関係も明らかになります。

## 3-2. 財務4表の相互関係

財務4表は、以下のように相互に関連しています。

### ○ 貸借対照表

<b>【資産】</b> 2兆8,139億円	<b>【負債】</b> 2兆1,278億円
うち歳計現金 55億円	<b>【純資産】</b> 6,861億円

### ○ 行政コスト計算書

経常行政コスト 6,639億円   経常収益 108億円    <b>純経常行政コスト                  6,531億円</b>
--

### ○ 資金収支計算書

収入 9,047億円   支出 9,058億円    当年度歳計現金増減額 △11億円 + 期首歳計現金残高 66億円    <b>期末歳計現金残高                  55億円</b>
--

### ○ 純資産変動計算書

期首純資産残高 7,398億円   <b>純経常行政コスト                  6,531億円</b> + 一般財源、補助金受入等 5,994億円    <b>期末純資産残高                  6,861億円</b>
---

次のページから、財務4表の各表の中身について見ていきます。





### 3-3. 貸借対照表

資 産 (現在保有している財産)	負 債 (将来世代の負担) ※
<p>●公共資産 2兆4,959億円 ※</p> <p>○使う資産 (インフラ、施設) ※</p> <p>→道路や学校等の公共資産整備 2兆4,945億円</p> <p>○売れる資産 (売却予定土地) ※</p> <p>→旧庁舎等の跡地 14億円</p> <p>●投資等 2,192億円</p> <p>○回収する資産 (貸付金、未納税金等)</p> <p>→①公社、三セク等への出資金 (間接的な行政サービス提供) 898億円</p> <p>→②貸付金、基金 (母子家庭支援、中小企業支援等 特定の目的を持った貸付金、基金) 1,226億円</p> <p>→③長期(1年以上)延滞債権 (府税、施設使用料等) 85億円</p> <p>→④回収不能見込額 ▲17億円</p> <p>●流動資産 988億円</p> <p>→①現金預金 960億円 (うち歳計現金 66億円)</p> <p>→②未収金 28億円</p>	<p>●将来世代の負担</p> <p>○固定負債 1兆7,880億円 (24年度以降支出分)</p> <p>①地方債 1兆5,453億円</p> <p>②長期未払金(債務負担行為) 56億円</p> <p>③退職手当引当金 2,172億円</p> <p>④損失補償等引当金 199億円</p> <p>○流動負債 3,398億円 (23年度支出分)</p> <p>①地方債 2,993億円</p> <p>②退職手当 251億円</p> <p>③賞与引当金等 154億円</p> <p><b>負債合計 2兆1,278億円</b></p>
	純資産 (現在の資産)
	<p>●国の負担、過去・現世代の負担</p> <p>①公共資産の取得に係る国の補助金 6,093億円</p> <p>②公共資産の取得のため投下した費用のうち国庫と借金以外の金額 1兆3,605億円</p> <p>③翌年度以降に自由に使える財源 ▲1兆2,843億円</p> <p>④資産評価による差額 6億円</p> <p><b>純資産合計 6,861億円</b></p>
<b>資産合計 2兆8,139億円</b>	<b>負債・純資産合計 2兆8,139億円</b>

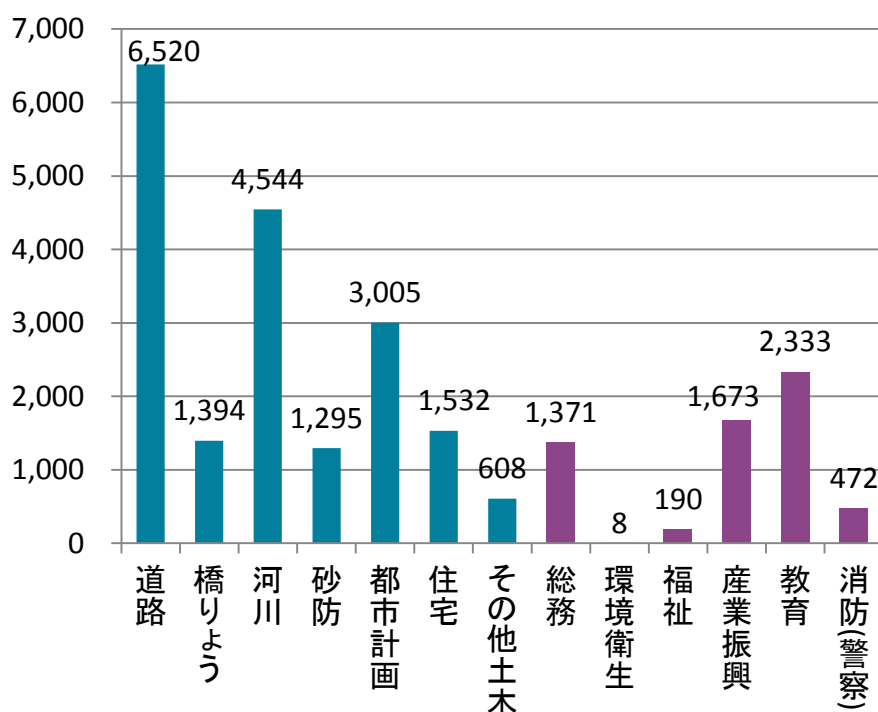


次のページから、※の部分をはじめ  
貸借対照表の詳細についてご説明するです～。

## 3-3. 貸借対照表


 使う資産の内訳は？

有形固定資産	金額	構成比	主な施設	(単位:億円)
①生活インフラ ・国土保全	18,898 (18,874)	75.8 (75.6)	府管理の道路及び河川、丹波自然運動公園、山城総合運動公園など	
②教育	2,333 (2,358)	9.3 (9.4)	洛北高等学校、図書館、山城高等学校、宇治支援学校など	
③福祉	190 (194)	0.8 (0.8)	家庭支援総合センター、総合社会福祉会館、こども発達支援センターなど	
④環境衛生	8 (5)	0.0 (0.0)	動物愛護管理センターなど	
⑤産業振興	1,673 (1,675)	6.7 (6.7)	京都高等技術専門校、府民の森ひよし、総合見本市会館など	
⑥警察	472 (481)	1.9 (1.9)	中京警察署、下京警察署、東山警察署、110番センターなど	
⑦総務	1,371 (1,390)	5.5 (5.6)	京都府庁、公館・府民ホール、職員研修・研究支援センターなど	
計	24,945 (24,977)	100.0 (100.0)	( )内は、前年度数値	



➤ 有形固定資産の中で最も多額なのが道路、河川をはじめとする土木施設で、全体の76%を占めています。

➤ そのほか、産業振興では農林水産業整備(1,386億円)、教育では高等学校(1,485億円)が大きな資産となっています。

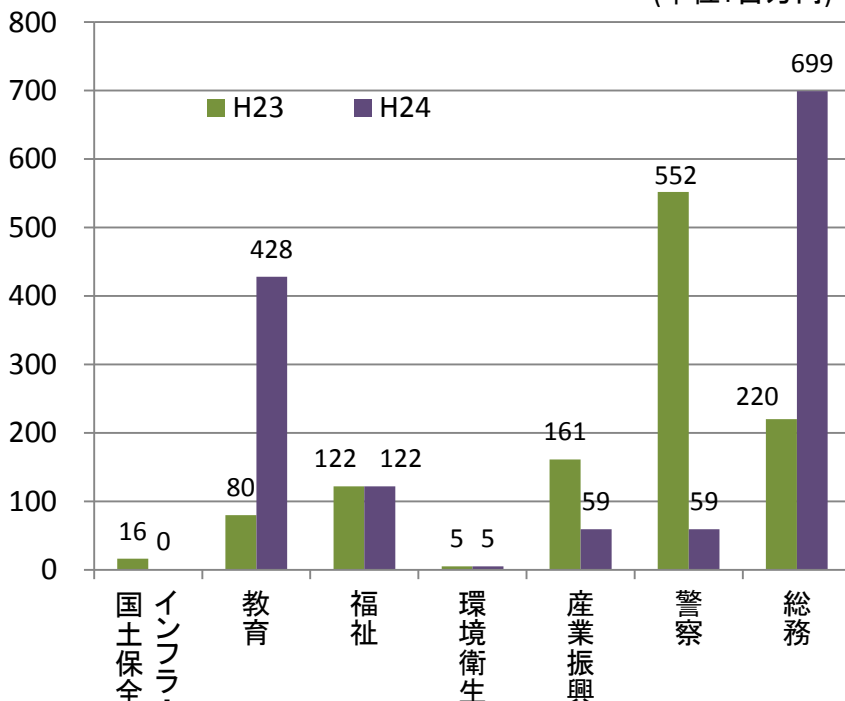
### 3-3. 貸借対照表

売れる資産の内訳は？

(単位:百万円)

有形固定資産	金額	構成比	主な施設
①生活インフラ ・国土保全	0 (16)	0 (1.4)	
②教育	428 (80)	31.2 (6.9)	元府立図書館仮施設跡地など
③福祉	122 (122)	8.9 (10.6)	元吉田母子寮跡地
④環境衛生	5 (5)	0.4 (0.4)	元長田野大気汚染測定局跡地
⑤産業振興	59 (161)	4.3 (13.9)	元中丹家畜保健衛生所跡地
⑥警察	59 (552)	4.3 (47.8)	元東山署長公舎跡地など
⑦総務	699 (220)	50.9 (19.0)	元桃山職員住宅跡地など
計	1,372 (1,156)	100.0 (100.0)	( )内は、前年度数値

(単位:百万円)



➤ 元桃山職員住宅跡地及び元府立図書館仮施設跡地を新しく売却可能資産としたことにより、教育と総務の占める割合が大きくなっています。

➤ 元長岡競馬場敷地及び元東山警察署跡地の売却が進んだことにより、産業振興資産及び警察資産は減額となっています。

## 3-3. 貸借対照表



Title:

全体を通じて分かることは？

Date :

資産に対する負債

75.6%

負債 2兆1,278億円／資産 2兆8,139億円

負債に対する地方債残高

86.7%

(翌年度償還予定額を含む)

地方債残高 1兆8,446億円／負債 2兆1,278億円

※地方債残高には、将来地方交付税で財源措置される9,325億円を含みます

将来世代負担比率

73.9%

地方債残高 1兆8,446億円／公共資産 2兆4,959億円

- ▶ 公共資産に対する地方債残高の割合を算出し、将来返済しなければならない地方債によってどのぐらいの資産が形成されているかを明らかにすることで、将来世代の負担割合を見ることができます。
- ▶ なお、地方債残高から将来地方交付税で財源措置されるものを控除して算出した場合、比率は36.5%になります。

歳入額対資産比率

3.1年

資産合計 2兆8,139億円／歳入総額 9,113億円

- ▶ 歳入総額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを表します。
- ▶ なお、算出基礎の歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

## 3-4. 行政コスト計算書

## ① 経常行政コスト 6,639億円 (6,760億円)

府の person 費や社会保障給付等といった資産形成に結びつかない行政サービスに対するコスト

・ 人に関するコスト (人件費・退職手当等)	2,541億円	(2,822億円)
・ 物に関するコスト (物件費・減価償却費等)	1,003億円	(1,022億円)
・ 移転支出的なコスト (社会保障給付等)	2,835億円	(2,665億円)
・ その他のコスト (支払利息、回収不能額等)	260億円	(251億円)

## ② 経常収益 (①の対価として得られた財源) 108億円 (95億円)

・ 使用料・手数料	69億円	(75億円)
・ 分担金・負担金・寄附金	39億円	(20億円)

## ③ 純経常行政コスト (①-②) 6,531億円 (6,665億円)

純経常行政コストは、民間の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や交付税といった一般財源で賄わなければならないコストです。

( )内は、前年度数値

Title:

## 行政コスト計算書から分かることは？



- 行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないコスト面に着目し、どのようなサービスにどれだけコストがかかっているかを把握できるものです。

**受益者負担比率 1.6%**

経常収益 108億円 / 経常行政コスト 6,639億円

- 行政コスト計算書における経常収益の、行政コストに対する比率を算定することにより、行政サービスに対する受益者負担の割合を見ることができます。

**行政コスト対公共資産比率 26.6%**

経常行政コスト 6,639億円 / 公共資産 2兆4,959億円

- 公共資産に対する行政コストの割合から、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか、ハード・ソフト両面のバランスを見ることができます。

## 3-5. 純資産変動計算書

●平成23年度末純資産

7,398億円

● 純経常行政コスト	▲ 6,531億円
● 地方税	2,591億円
● 地方交付税	1,705億円
● その他行政コスト充当財源	774億円
● 国補助金等受入	946億円
● 臨時損益	▲ 22億円

●平成24年度末純資産

6,861億円

◇ 国の負担	6,093億円
◇ 国庫と借金以外の投下金額	1兆3,605億円
◇ 翌年度以降に自由に使える財源	▲ 1兆2,843億円
◇ 資産評価差額	6億円

Title:

### 純資産変動計算書から分かることは？

- 純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書で、地方公会計特有の計算書です。
- 平成24年度は、537億円の純資産の減となりましたが、平成23年度の653億円減と比較して、緩やかな減少幅となっています。

#### ◆貸借対照表

【資産】 2兆 8,139億円	【負債】 2兆 1,278億円
	【純資産】 6,861億円



## 3-6. 資金収支計算書

( )内は、前年度数値

● 経常的収支の部		収支差 995億円 (1,028億円)	期首歳計 現金残高  66億円
○ 支出 5,791億円 (5,770億円)			
・ 人件費 2,814億円 (2,840億円)			
・ 補助金等 2,244億円 (2,181億円)			
・ 物件費、支払利息等 733億円 (749億円)			
○ 収入 6,786億円 (6,798億円)			
・ 地方税 2,593億円 (2,632億円)			
・ 地方交付税 1,705億円 (1,730億円)			
・ 地方債 1,119億円 (930億円)			
・ 国庫補助金等 1,369億円 (1,506億円)			
● 公共資産整備収支の部		収支差 ▲160億円 (▲197億円)	増減額  ▲11億円
○ 支出 1,076億円 (999億円)			
・ 公共資産整備 651億円 (698億円)			
・ 公共資産整備補助金等 425億円 (286億円)			
○ 収入 916億円 (802億円)			
・ 地方債 615億円 (516億円)			
・ 国庫補助金等 301億円 (286億円)			
● 投資・財務的収支の部		収支差 ▲846億円 (▲833億円)	期末歳計 現金残高  55億円
○ 支出 2,191億円 (2,298億円)			
・ 貸付金 1,085億円 (1,269億円)			
・ 地方債償還 843億円 (771億円)			
・ 基金積立金等 263億円 (258億円)			
○ 収入 1,345億円 (1,465億円)			
・ 貸付金回収 1,070億円 (1,248億円)			
・ 国庫補助金等 275億円 (217億円)			

Title:

## 資金収支計算書から分かることは？

- 資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの活動に区分して、どういう活動に資金が必要とされ、その資金をどう賅ったのかがわかります。
- 「経常的収支」の収支余剰分で「公共資産収支」及び「投資・財務的収支」の赤字を穴埋めする関係になります。

## 3-7. 府民一人当たりでは？

### ○貸借対照表

**資産 109万円**  
(現在保有している財産)

- 使う資産(公共資産) 96万円
  - ・生活インフラ等 73万円
  - ・教育 9万円
  - ・産業振興 6万円
  - ・その他 8万円
- 回収する資産(投資等) 9万円
- 流動資産 4万円

**負債 82万円**  
(将来世代の負担)

- 固定負債(H26年度以降支出分) 69万円
- 流動負債(H25年度支出分) 13万円

**純資産 27万円**

### ○行政コスト(年間)

**①経常行政コスト 26万円**

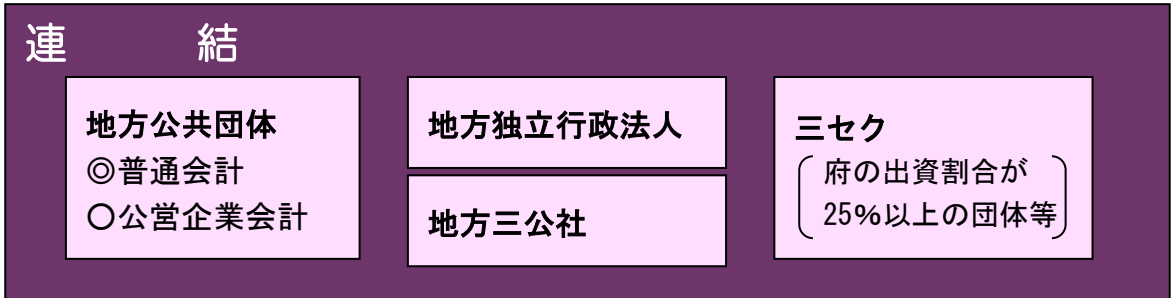
- 人に関するコスト(人件費・退職手当等) 10万円
- 物に関するコスト(物件費・減価償却費等) 4万円
- 移転支的的なコスト(社会保障給付等) 11万円
- その他のコスト(支払利息・回収不能額等) 1万円

**②経常収益(資産の使用料・手数料等) 0万円**

**③純経常行政コスト(①-②) 26万円**

- 教育(教員人件費、授業料免除など学校運営のための経費) 8万円
- 福祉(社会保障給付、社会福祉施設等の整備補助などの経費) 5万円
- 警察(警察官人件費、安心安全のための各取組などの経費) 3万円
- 生活インフラ等(資産の維持管理、減価償却などの経費) 3万円
- その他(産業振興、環境衛生などの経費) 7万円

## 3-8. 連結財務諸表について



○ **連結貸借対照表**

<p><b>【資産】</b> 3兆3,122億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共資産 2兆9,439億円</li> <li>・投資等 2,387億円</li> <li>・流動資産 1,286億円</li> <li>・繰延勘定 10億円</li> </ul>	<p><b>【負債】</b> 2兆3,115億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定負債 1兆9,329億円</li> <li>・流動負債 3,786億円</li> </ul> <hr/> <p><b>【純資産】</b> 1兆7億円</p>
---	---

○ **連結行政コスト計算書**

・経常行政コスト	7,	7,705億円
・経常収益		1,015億円
・純経常行政コスト		6,690億円

○ **連結資金収支計算書**

・収入		1兆52億円
・支出		1兆198億円
・当年度歳計現金増減額		▲146億円

○ **連結純資産変動計算書**

・期首純資産残高		1兆829億円
・純経常行政コスト	+	6,690億円
・一般財源、補助金等受入		5,896億円
・臨時損益等	+	▲28億円
・期末純資産残高		1兆7億円

Title:

### 連結財務諸表から分かることは？



- 連結財務諸表とは、府の「普通会計」のほか、府の公営企業会計及び三セクなど、府の関与が大きい関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして、連結して作成する財務諸表のことです。
- 資産・負債等の全体像を明らかにすることで、総体としての財務状況が明確となります。

# ◆用語説明 貸借対照表【資産の部】

## ○有形固定資産

府が保有する公有財産のうち道路、河川、学校、庁舎などの不動産や動産を計上している。昭和44年度以降の普通建設事業費の合計により有形固定資産を算出し、土地以外については、区分毎に設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っている。

(耐用年数の例)道路48年、庁舎等50年など

## ○投資損失引当金

市場価格のない「投資及び出資金」のうち連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額(時価)が著しく低下した場合は、実質価額と取得原価の差額を引当金として計上する。

## ○貸付金

府から第三者への貸付金について残高を計上する。

## ○基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産を計上する。なお、「財政調整基金」及び「府債管理基金」については、後述の「現金預金」に計上する。

(特定目的基金)緑と文化の基金、府民の力応援基金など

(定額運用基金)市町村未来づくり基金、土地基金、用品調達基金など

## ○長期延滞債権

府税、使用料・手数料、貸付金償還金などに係る収入未済額のうち、当初調定年度がN-1年度以前のもの(=1年以上の長期にわたる未収金)を計上する。

## ○回収不能見込額

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の状況などから回収不能となることが見込まれる金額を計上する。

## ○現金預金

形式収支(N年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた金額)及び基金のうち流動性の高い「財政調整基金」、「府債管理基金」の残高を計上する。

「財政調整基金」…年度間の財源の不均衡を調整するための基金

「府債管理基金」…府債の償還及びその信用維持のための基金

## ○未収金

府税、使用料・手数料などの収入未済額のうち、当初調定年度がN年度のもの(1年以内の収入未済額)を計上する。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上する。

# ◆用語説明 貸借対照表【負債の部】

## ○地方債

N年度末の府債残高(=府の借入金残高)から翌年度償還予定の額を控除した額を計上する。

## ○長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの(相手方の行為の履行があったもの)で、N+2年度以降の支出予定額を計上する。

## ○退職手当引当金

N年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当から翌年度支払予定退職手当額を除いた額を計上する。

## ○損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額(=バランスシート注記※4の「第三セクター等債務負担見込額」)を計上する。

## ○翌年度償還予定地方債

N年度末の府債残高(=府の借入金残高)のうち翌年度償還予定の元金償還額を計上する。

## ○短期借入金(翌年度繰上充用金)

歳入が歳出に不足する場合で、翌年度の歳入を繰り上げてその歳入に充てる金額を計上する。

## ○未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務と見なされるもの(相手方の行為の履行があったもの)のうちN+1年度の支出予定額を計上する。

## ○翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」の算定において除外した翌年度支払予定退職手当額を計上する。

## ○賞与引当金

N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額を計上する。6月支給の期末・勤勉手当は、12月から5月までを支給対象期間としているため、6月に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち6分の4(4月/6月)を計上する。

## ◆用語説明 貸借対照表【純資産の部】

### ○公共資産等整備国庫補助金等

「有形固定資産」などの形成にあたり交付を受けた国庫補助金等の累計額を計上する。なお、「有形固定資産」に係るものについては、有形固定資産の減価償却に合わせて減価償却を行う。

### ○公共資産等整備一般財源等

「有形固定資産」などの形成にあたり投入した財源のうち府債などの負債及び「公共資産等整備国庫補助金等」を除いた額を計上する。

### ○その他一般財源等

「資産と負債の差額」から「その他一般財源等」以外の純資産合計を控除した額を計上する。

### ○資産評価差額

「売却可能資産」や「投資及び出資金」の時価評価により生じた評価差額を計上する。



# ◆用語説明

## 行政コスト計算書【経常行政コスト】

### ○人件費

職員等に対し支払われる給与や報酬を計上する。ただし、退職手当支給額は、「退職給与引当金繰入」に別途計上する。

### ○退職手当引当金繰入等

N年度末における「退職手当引当金」の対前年度増減額を計上する。

### ○賞与引当金繰入額

N年度末における「賞与引当金」の対前年度増減額を計上する。

### ○物件費

旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費などを計上する。

### ○維持補修費

施設等の効用を維持するための費用を計上する。

### ○減価償却費

有形固定資産が使用可能期間(耐用年数)にわたって漸次価値が減少するものと仮定し、その価値減少分を減価償却費として計上する。

### ○社会保障給付

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などの法令に基づいて、現金または物品として被扶助者に対して支出する費用を計上する。

### ○補助費等

第三者に対する負担金、補助金及び交付金などを計上する。

### ○他会計等への支出額

府の普通会計以外の会計に対して支出した繰出金のうち、貸付金など資産の増減に関する以外の費用を計上する。

### ○他団体への公共資産整備補助金等

市町村、民間等が行う公共施設の新設などに対する府の補助金、負担金などを計上する。

### ○支払利息

府債及び一時借入金の返済時に支払う利息を計上する。

### ○回収不能見込計上額

N年度末における「回収不能見込額」の対前年度増減額を計上する。

### ○その他の行政コスト

上記のコスト以外の経常行政コストを計上する。

# ◆用語説明

## 行政コスト計算書【経常収益】

### ○使用料・手数料

施設・設備利用等に係る使用料及び手数料を計上する。

### ○分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金及び寄附金を計上する。

## 行政コスト計算書【純経常行政コスト】

「経常行政コスト」と「経常収益」の差額を計上する。通常マイナスの数値となるが、マイナスとなった部分は、府税や地方交付税などの一般財源で賄うこととなる。

## 純資産変動計算書

### 1 一般財源

「地方税」、「地方交付税」など、「行政コスト計算書」における「経常収益」以外の歳入を計上する。

### 2 補助金等受入

国庫補助金等を「公共資産等整備」の財源となったものと「行政コスト」の財源となったものに分類し計上する。

### 3 臨時損益

災害復旧に伴う経費や公共資産の除売却損益など臨時的な損益を計上する。

### 4 科目振替

公共資産整備への財源投入や公共資産処分による財源増加など財源の移動を整理して計上する。

### 5 資産評価替えによる変動額

売却可能資産などの時価評価に伴う増減額を計上する。

# ◆用語説明 資金収支計算書

## 1 経常的収支の部

人件費や物品の購入、維持修繕などの経常的支出や府税、地方交付税、使用料・手数料等の経常的収入に係る資金収支を計上する。

## 2 公共資産整備収支の部

有形固定資産の整備に係る支出やその財源となる国庫補助金、府債、基金取崩額など投資的な資金収支を計上する。

## 3 投資・財務的収支の部

外郭団体等への出資金、第三者に対する貸付金、府債の償還などの支出やその財源となる国庫補助金や貸付金回収など投資・財務活動による資金収支を計上する。